

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 児島 誠一郎
 (氏名) 原 幸男

TEL 03-3796-5075

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	103,196	—	257	—	774	—	294	—
20年3月期第3四半期	94,551	—	△42	—	277	—	8,307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.86	—
20年3月期第3四半期	677.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	49,676	—	12,797	—	25.8	—	1,146.14	—
20年3月期	49,597	—	13,943	—	28.1	—	1,137.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,797百万円 20年3月期 13,943百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	88.00	88.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	130,000	6.1	150	217.2	700	95.3	350	△94.7	—	30.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社五色屋) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	12,309,244株	20年3月期	12,309,244株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,143,093株	20年3月期	46,721株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	11,854,065株	20年3月期第3四半期	12,266,755株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界同時不況の煽りを受け、金融不安や株価低迷から未だ脱せず、先行き不透明感をますます増大させております。

当社グループの基幹事業である日用品・化粧品業界においては、年初に起きた原料高騰による製品価格上昇は徐々に鎮静化しつつあるものの、不況感による消費者の一段と強まる節約志向と、小売店頭で激化する価格競争とによって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お取引先様に対して「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化させる“カテゴリーコントラクター”として、サプライチェーンの全体最適化を通じて収益拡大を図ってまいりました。

「需要の創造」では、国内製品の卸事業はもちろんのこと、海外ブランドの国内流通にもいち早く着目し、特に衣料用洗剤カテゴリーに新たな消費者ニーズを創造することができました。また、当社の子会社でメーカー事業を展開する株式会社シービックの制汗剤『デオ・ナチュレ』をはじめとした化粧品カテゴリーの商品が好調な売れ行きを示し、新たな付加価値市場を形成することにも成功いたしました。

「供給の最適化」では、当社の今後の主力物流拠点として、埼玉県に延べ床面積約8,000坪の『久喜ロジスティクスセンター（仮称）』を、09年夏に稼働させ、さらなる物流効率化と、消費者ニーズに適合した品揃えによる店頭への供給力を増強すべく、その準備を進めております。また、当社の経営戦略の一つである「物流事業のローコスト化と収益源化」を推進すべく大手量販店の物流受託に続き、医薬品卸との物流受託に向け、検討を進めております。

以上の結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は、予定通り順調に推移し、売上高は1,031億9千6百万円、営業利益は2億5千7百万円、経常利益は7億7千4百万円、四半期純利益は2億9千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比8億8千9百万円減の355億3千3百万円となりました。これは主として、現金及び預金が法人税等の支払で83億2千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が57億6千2百万円、棚卸資産が16億7千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比9億7千万円増の141億3千8百万円となりました。これは主として、東大阪ロジスティクスセンターの土地、建物を購入したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比7千9百万円増の496億7千6百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比12億2千4百万円増の368億7千8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が48億3千7百万円、短期借入金が19億円増加したことと、未払法人税等が55億2千1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比11億4千5百万円減の127億9千7百万円となりました。これは主として、特別配当を実施したこと等により、利益剰余金が7億8千4百万円減少したことと、自己株式が2億6千2百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ7千8百万円減少し、20億5千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、22億8千4百万円となりました。主なフロー・インは仕入債務の増加55億7千1百万円等であり、また、主なフロー・アウトは売上債権の増加56億4千2百万円と棚卸資産の増加18億2千1百万円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売買により4千7百万円獲得し、有形固定資産の取得により7千5百万円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、22億4千9百万円となりました。これは主に、短期借入金を23億5千万円調達し、自己株式の取得に7千3百万円支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の業績は好調に推移いたしました。しかしながら、米国発の金融危機をきっかけにした世界経済の減速が国内にも波及して、景気の低迷が長期化する懸念も出てきておりますので、現時点において平成20年11月10日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、期中に取得した自己株式を考慮して算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年4月1日に株式の取得により子会社となりました株式会社五色屋を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより、連結対象子会社は7社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益の影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051	10,378
受取手形及び売掛金	21,218	15,455
商品	6,670	5,582
製品	1,314	771
半製品	90	55
原材料	1	1
仕掛品	78	69
その他	4,210	4,177
貸倒引当金	△102	△68
流動資産合計	35,533	36,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	3,958
土地	5,528	4,447
その他	137	110
有形固定資産合計	9,994	8,516
無形固定資産		
のれん	148	182
その他	291	267
無形固定資産合計	440	450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	1,753
その他	2,353	2,693
貸倒引当金	△225	△246
投資その他の資産合計	3,703	4,200
固定資産合計	14,138	13,167
繰延資産	4	6
資産合計	49,676	49,597

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,979	12,142
短期借入金	14,800	12,900
1年内返済予定の長期借入金	71	110
未払法人税等	84	5,605
賞与引当金	194	371
返品調整引当金	26	31
その他	2,220	1,928
流動負債合計	34,377	33,089
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	15	38
退職給付引当金	183	179
役員退職慰労引当金	372	378
負ののれん	364	287
その他	1,066	1,180
固定負債合計	2,501	2,564
負債合計	36,878	35,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	9,978	10,762
自己株式	△279	△16
株主資本合計	12,628	13,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	266
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	169	267
純資産合計	12,797	13,943
負債純資産合計	49,676	49,597

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	103,196
売上原価	89,525
売上総利益	13,671
販売費及び一般管理費	13,414
営業利益	257
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	26
仕入割引	430
負ののれん償却額	76
その他	314
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	162
売上割引	88
その他	128
営業外費用合計	379
経常利益	774
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	25
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	6
投資有価証券売却損	2
固定資産廃棄損	10
ゴルフ会員権評価損	10
その他	11
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純利益	766
法人税等	471
四半期純利益	294

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	35,789
売上原価	31,100
売上総利益	4,689
販売費及び一般管理費	4,491
営業利益	197
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	9
仕入割引	144
負ののれん償却額	25
その他	91
営業外収益合計	277
営業外費用	
支払利息	56
売上割引	24
その他	57
営業外費用合計	138
経常利益	335
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	25
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
固定資産廃棄損	6
その他	6
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	353
法人税等	290
四半期純利益	63

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	766
減価償却費	251
のれん償却額	34
負ののれん償却額	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23
有形固定資産売却損益 (△は益)	3
有形固定資産除却損	1
無形固定資産除却損	0
ゴルフ会員権評価損	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△76
支払利息	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,651
その他	602
小計	△881
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△160
法人税等の支払額	△6,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500
有価証券の取得による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,652
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△86
投資有価証券の取得による支出	△40
投資有価証券の売却による収入	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0
その他	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,820
長期借入金の返済による支出	△101
配当金の支払額	△1,075
自己株式の取得による支出	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,326
現金及び現金同等物の期首残高	10,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,051

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	35,493	295	35,789	—	35,789
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,493	295	35,789	—	35,789
営業利益	223	27	250	(53)	197

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	102,416	779	103,196	—	103,196
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	102,416	779	103,196	—	103,196
営業利益	365	17	383	(126)	257

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 前連結会計年度末まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、第1四半期連結会計期間より、記載しておりません。

3 各事業の主な内容

(1)日用品雑貨事業・・・石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯
刷子、雑貨品の卸売等

(2)物流受託事業・・・倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累
計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累
計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社は、平成20年6月30日付で第60期末の株主配当金10億7千9百万円を計上いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金が7億8千4百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が99億7千8百万円となっております。

なお、平成20年8月19日の取締役会決議に基づき、自己株式を750,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6%）、平成20年11月13日の取締役会決議に基づき、自己株式を345,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2%）取得しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が7千3百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2億7千9百万円となっております。

(参考)

前第3四半期連結損益計算書

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	94,551
II 売上原価	81,966
売上総利益	12,584
III 販売費及び一般管理費	
1. 運送・保管費	4,243
2. 給料手当	3,593
3. 賃借料	1,110
4. 賞与引当金繰入額	200
5. 減価償却費	308
6. その他	3,171
販売費及び一般管理費合計	12,627
営業利益	△42
IV 営業外収益	
1. 受取利息	27
2. 受取配当金	25
3. 仕入割引	465
4. その他	215
営業外収益合計	733
V 営業外費用	
1. 支払利息	248
2. 売上割引	93
3. その他	70
営業外費用合計	413
経常利益	277
VI 特別利益	
1. 投資有価証券売却益	—
2. 固定資産売却益	14,415
3. 特別契約報奨金	161
4. その他特別利益	59
特別利益合計	14,636
VII 特別損失	
1. 特別退職金	119
2. 事業再構築費用	50
3. 年金基金脱退費用	434
4. 固定資産除却損	150
5. その他特別損失	187
特別損失合計	941
税金等調整前 四半期(当期)純利益	13,972
税金費用	5,664
四半期(当期)純利益	8,307

前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,972
減価償却費	329
有形固定資産売却益	△14,415
引当金の増減額(△は減少)	△229
受取利息及び受取配当金	△52
支払利息	259
売上債権の増減額(△は増加)	△5,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,066
仕入債務の増減額(△は減少)	4,064
役員賞与の支払額	—
その他	△616
小計	△3,157
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△262
法人税等の支払額	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,498
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△846
有形固定資産の売却による収入	16,574
無形固定資産の取得による支出	△37
連結範囲の変更を伴う株式の取得による収入	473
投資有価証券の取得による支出	△42
投資有価証券の売却による収入	65
営業譲受による支出	△833
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	5,126
長期借入金の返済による支出	△4,778
社債の発行による収入	492
社債の償還による支出	△1,010
配当金の支払額	△98
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269
IV 現金及び現金同等物に係る換算金額	△2
V 現金及び現金同等物の増加額	11,618
VI 現金及び現金同等物の期首残高	834
VII 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	12,452